

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信 / 海外 / 株式



運用者
特別レポート



セルゲイ・ダバルチェンコ
 新興国成長株式運用
 最高投資責任者

2022年、新興国株式市場のポジティブな材料とは

ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレ、米国の金融引き締め、中国の不動産危機や規制強化など、近年の新興国への逆風は枚挙に暇がない。こうした問題は新興国株式にどう影響するのか、市場の見通しは？当ファンドの方針は？アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信(以下、当ファンド)の最高投資責任者セルゲイ・ダバルチェンコに聞いた。

足もとの地政学リスクが新興国へ与える影響とは

短期では資源の生産国と消費国で明暗分かれる展開のなか、多くの新興国で更なるインフレ圧力が重荷も、中長期の見通しは依然明るい

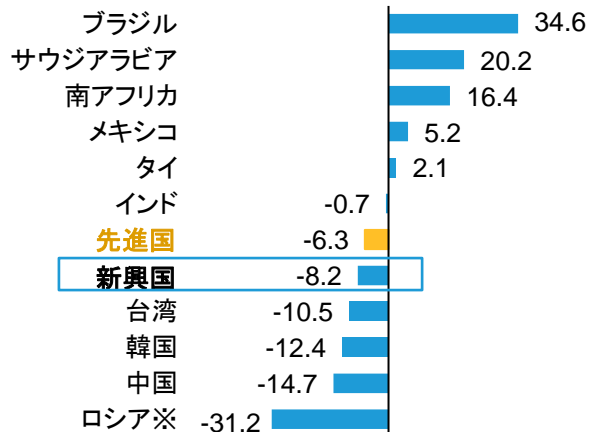
2022年の新興国株式市場は、世界的なインフレや、ロシアとウクライナの紛争を背景とした資源の供給制約、それによる景気鈍化懸念により、不透明感が増しています。年初来(4月7日時点)の主要な新興国株式のリターンでは、ブラジルやサウジアラビアなどの資源国が資源価格の高騰により上昇した一方で、中国、韓国などが下落したため、新興国全体では先進国をやや下回る水準となっています。

足もと、ロシア・ウクライナ情勢は刻々と変化しており、未だ収束の兆しは見えていません。軍事侵攻による資源高や供給制約は、新興国の中でも、**経済が脆弱な商品輸入国などにとって厳しい状況となる可能性**があります。一方で、コモディティやエネルギーを供給する国にとっては資源高による恩恵を受けるため、新興国経済全体への悪影響は軽減されると考えています。

インフレについては、長期化する可能性があるため、多くの新興国では金融引き締めのスタンスが続くと考えられます。それらの国は昨年すでに政策金利を段階的に引き上げていたため、米国の利上げを受けた資金流出リスクは抑えられるとみていますが、戦争が長引けば、景気減速の可能性もあるとみています。

このように、**新興国の見通しについては、短期には慎重な姿勢を維持しています。**一方で、世界の成長をけん引する新興国のイノベーションの進展が企業の成長を促すとみて、中長期の見通しは引き続き明るいとみています。

国/地域によりリターン格差が著しい新興国株式
 年初来の主要新興国および先進国株式のリターン(%)



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。2022年4月7日時点。新興国はMSCI エマージング・マーケット指数、先進国はMSCI ワールド指数、主要新興国はMSCIの公表する各国指数、(※)ロシアは3月初めにMSCIから除外されたためRTS指数を記載、すべて米ドルベース、配当込み。出所:ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

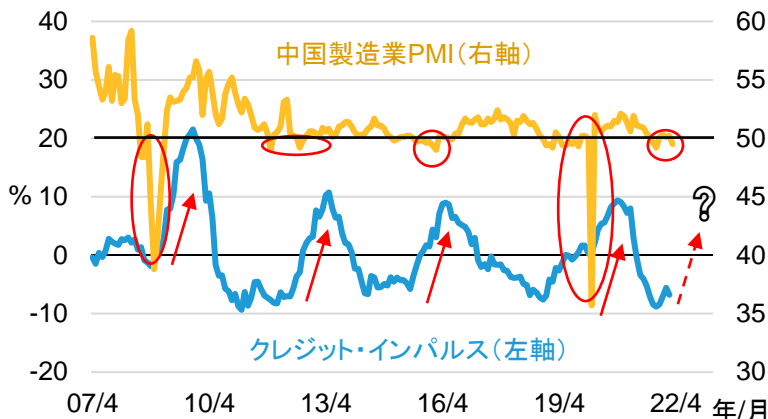
中国のリスクをどうみるか

懸念材料はあるも、景気刺激策による経済の安定化が期待

中国では、教育機関やハイテク企業への規制強化が一巡しつつあり、不動産問題については融資制限が緩和されるなど、昨年後半以降の市場の不安材料は落ち着きを見せつつあります。当局は、目下、経済の安定や炭素排出などのエネルギー問題に取り組みの重心を移しています。また、足もとで財政・金融両面で景気刺激策の対応余地があるため、今後の経済の安定化が期待されています。

中国の「クレジット・インパルス」はGDP対比の新規与信の伸びを示すもので、当局の政策スタンスを示す指標とされています。景況感を表す「製造業PMI」が悪化のサインである50を割り込むと、クレジット・インパルスは歴史的に上昇に転じてきました。足もと、2022年3月の製造業PMIは50を割りこんでいることから、すでに反転の兆しが見られるクレジット・インパルスが、より上昇方向へ、つまり同国が景気刺激方向へ政策転換姿勢を強める方向を辿るとみられます。ゼロコロナ政策に伴う中国経済への影響も懸念されますが、今後数カ月の間に当局が何らかの施策を打ち出すことで、経済のハードランディングは回避されるとみえています。

中国の経済政策は景気刺激方向に転換か クレジット・インパルスと中国製造業PMIの推移*



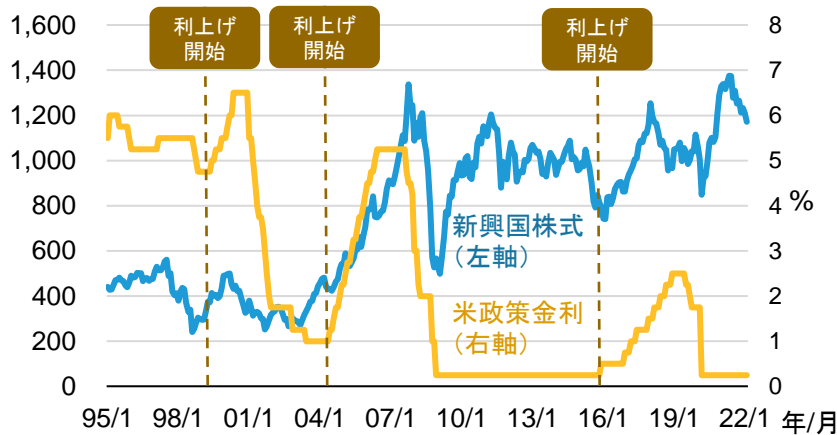
米国の利上げの新興国にとっての影響は

ロシアの軍事侵攻による更なるインフレ圧力が重荷となるも、米国の利上げは必ずしも悪影響ではない

米国の金融引き締めは新興国にとって逆風と言われます。なかでも、資本を海外からの借り入れに頼らざるを得ない未成熟な国にとって、米国の金利が高くなることは、自国通貨安や債務負担増の懸念があります。

一方で、新興国は、2020年のわずか5回の利上げに対し、2021年には合計80回を超える利上げ**を実施しており、米国が利上げを行った際に懸念される、通貨安やインフレをある程度抑制できるとみえています。

過去の米利上げ局面では、新興国株式は米利上げ後に 上昇する傾向 新興国株式および米政策金利の推移***



過去の米国の利上げ局面と新興国株式を比べると、利上げ開始後に株価は上昇に転じており、米国の利上げが新興国の株式市場にとって必ずしも悪影響ではないことがわかります。今回の米国の利上げについて、株式市場はすでに織り込んでいるとみており、ロシアの軍事侵攻による更なるインフレ圧力が重荷ではあるものの、いずれ同様の傾向を辿る可能性があると考えています。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。*期間：2007年4月～2022年2月。ただし、中国製造業PMI(購買担当者景気指数)は3月まで。**主要新興国の中央銀行による利上げ回数の合計。***期間：1995年1月31日～2022年2月28日。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット指数、出所：ブルームバーグ、AB

新興国株式の株価水準は魅力的か

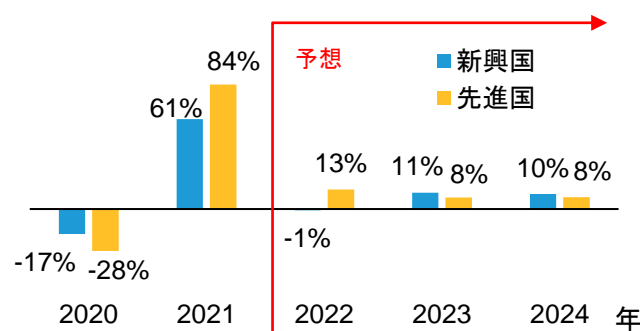
先進国と比べても、魅力的な利益成長に対して割安な株価水準

新興国企業の利益は、2022年は若干のマイナス成長が予想されているものの、来年以降は先進国を上回る成長率が見込まれています。

一方で、現在の予想株価収益率(PER)は、先進国の18倍に対して新興国は12倍と、3割ほど割安な水準にあります。今後、足もとの不透明感が払しょくされることで投資家心理が改善し、来年以降の企業の利益成長に関心が向かえば、新興国株式の割安は是正され、株価上昇が期待できると考えています。

企業収益に対し株価水準は先進国より魅力的

一株あたり利益(EPS)成長率(前年比)の推移*



予想株価収益率(PER)**



当ファンドのポートフォリオの状況と運用方針は

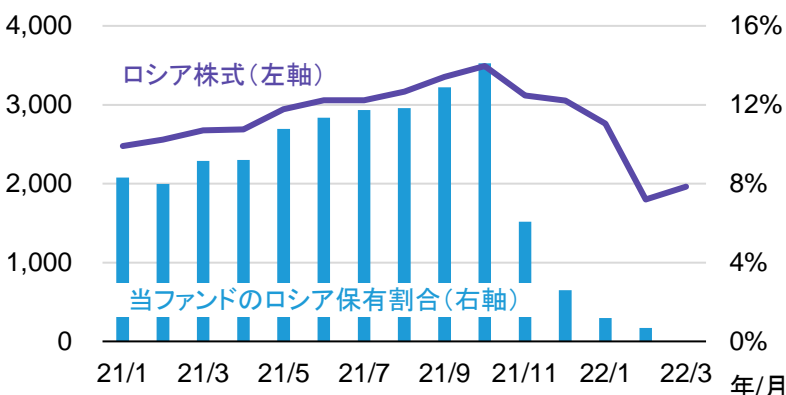
引き続きテクノロジーや消費関連中心に分散したポートフォリオを維持しつつ、長期で持続的な成長を確信できる企業へ投資

過去数十年において世界の成長をけん引してきた新興国の更なるイノベーションの進展が力強い売上や利益の成長を促すことで、新興国における投資機会は中長期では拡大するとみています。

当ファンドの足もとのポートフォリオは、セクター別では引き続きテクノロジーや消費関連を中心に保有しています。国別では、全体としては分散を高めつつ、中国について、市場構成比より少ない組入比率を保ちつつ慎重に投資機会をみています。

なお、当ファンドでは、昨年は市場対比で最大約10%多く保有していたロシアについて、ウクライナ侵攻前にほぼすべてのポジションを解消しました。ウクライナ侵攻前までは、エネルギー価格の上昇などによる恩恵を享受しつつ、ウクライナ侵攻に伴うロシア市場の急落の影響は回避できた格好です。

当ファンドはロシアの保有を早い段階で削減 ロシア株式と当ファンドの保有割合の推移***



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国株式はMSCI ワールド・インデックス。*期間：2020年～2024年。**期間：2007年4月～2022年3月。PERは今後12カ月の予想PER。***期間：2021年1月～2022年3月。ロシア株式はRTS指数、米ドルベース、配当込み、月次ベース。当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド。ロシア保有割合は各月末時点、株式部分を100%として算出。出所：ブルームバーグ、AB 3

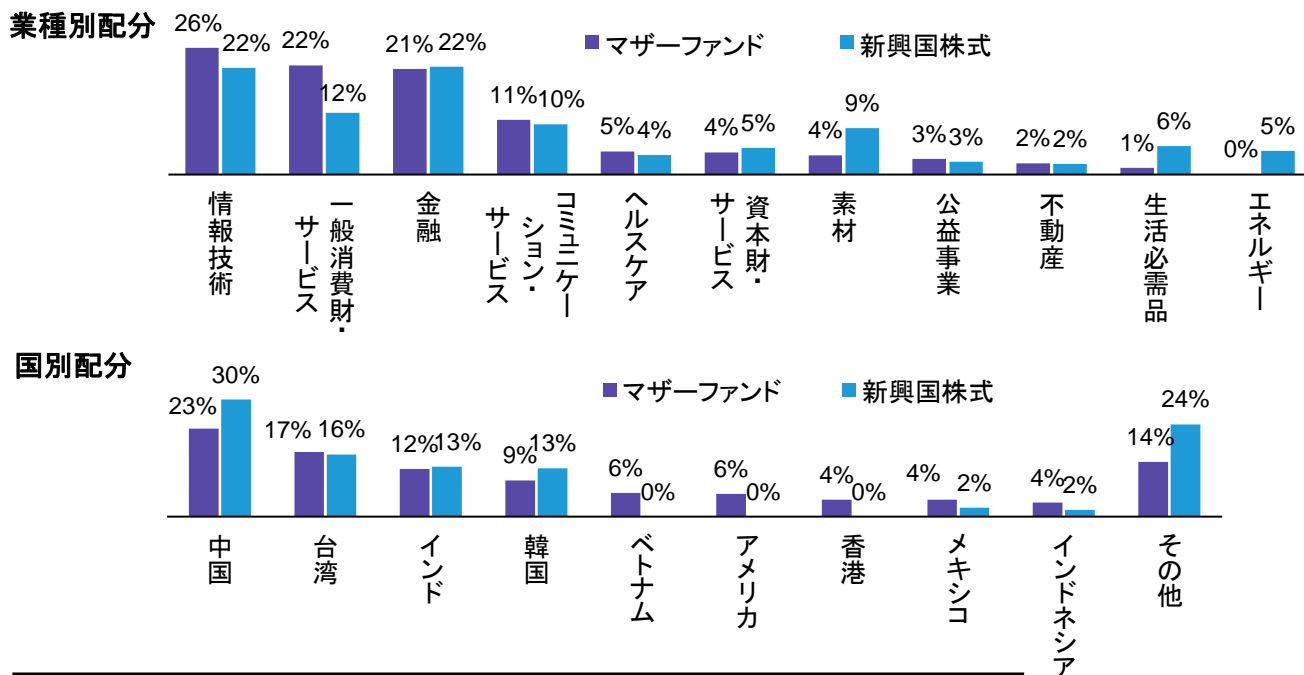
2022年、新興国株式市場のポジティブな材料とは

個別銘柄では、2021年、中国における規制措置に対する過剰反応で下落した銘柄に、株価回復の余地があると見ています。また、旅行、広告、小売などの業種で多くの革新的な企業がパンデミック後に力強く回復することが期待されているほか、テクノロジー関連企業の多くは、半導体製造、電気自動車用電池、AI、遠隔医療サービスなどの重要な分野で、世界をリードしています。

このように、当ファンドでは、組入銘柄を機動的に調整することで、新興国経済全体からの中長期的な成長の恩恵を享受できると考え、引き続き国・地域横断的に個別の成長機会を捉えて長期的に高い利益成長が期待できる魅力的な銘柄を発掘し、厳選投資を行う方針です。

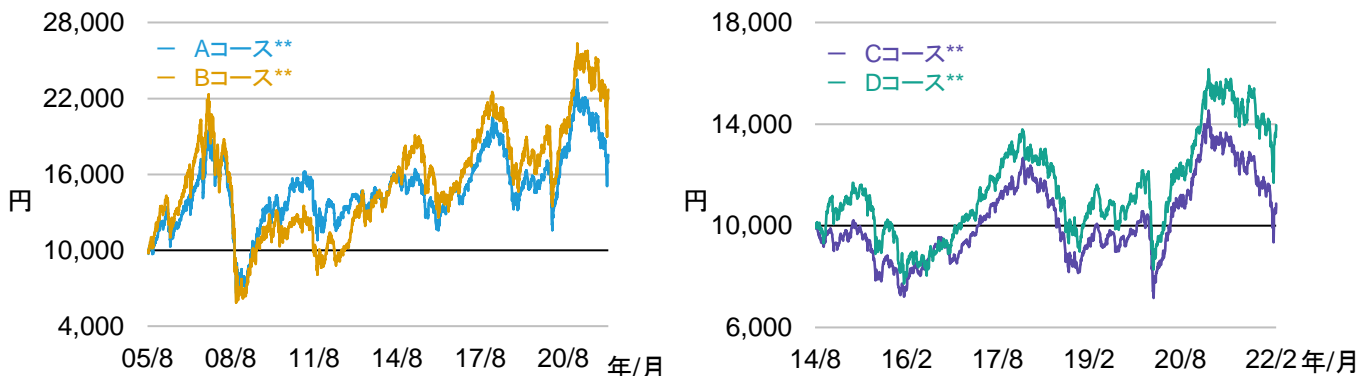
足もと、市場に不確実性が増すなか、新興国の株式投資にあたっては、「長期的なファンダメンタルズが良好で、経営陣が優れていて、ビジネスの成長の継続性を確信できる企業」に投資することが極めて重要であると考えています。引き続きこうした外部環境の変化に左右されにくく、持続的に利益成長が期待できる銘柄に選別投資し、長期で良好なパフォーマンスを提供することを目指します。

ポートフォリオの状況(2022年3月31日現在)*



基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移(1万口当たり)

A/Bコース(2005年8月17日(当初設定日) - 2022年3月31日) C/Dコース(2014年8月28日(当初設定日) - 2022年3月31日)



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス。株式部分を100%として算出。**基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所: MSCI, AB

新興国株式の投資機会は

消費拡大やテクノロジーの進化により、持続的に成長が見込める付加価値の高いビジネスに

新興国の経済、金融市場の成長のドライバーは、中間所得層の増加と、それに伴うメガトレンドとも言える個人消費の拡大です。これらを背景に、新興国では、かつての世界の工場としての工業中心の経済から、サービス産業などの第三次産業中心の経済へシフトしており、成長ドライバーも大きく変化しています。

近年は、人々のニーズの変化によるテクノロジーの飛躍的な進化が、新興国の成長ドライバーとなっています。

イノベーションは、新興国市場全体で広がっており、特に伝統的なビジネス形態の見直しを余儀なくされている企業で鮮明になってきています。また、先進国と異なり、経済/社会基盤が未成熟がゆえに、付加価値の高いビジネスが生まれるための多種多様なポテンシャルが存在しています。

さまざまな不確実性が存在する新興国投資においては、このような魅力的な投資機会の中から、継続的に利益を生み出せるビジネスを有する企業を選びすぐることがより重要なポイントと考えています。

より付加価値の高いビジネスへ進化する産業の例

スマート物流<中国>

- ・ 市場規模拡大が止まらないeコマース大国では、宅配物流市場も著しく進化
- ・ 無人倉庫では、入庫や検品から梱包、仕分け、出庫まで、全工程のスマート化が進行



無人倉庫



ドローン宅配



無人自動車宅配

医療のDX*<インド>

- ・ 増加する人口に対する深刻な医師不足、施設の都市部への集中などへの解決策
- ・ 約6割が農村部に住む同国では、遠隔医療が国としての重点産業に



オンライン診療



医療機関による
遠隔医療アプリ



AIによる診断支援

当ファンドの分配方針

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型／Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

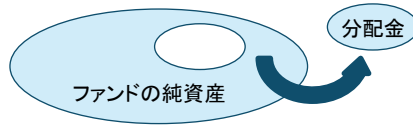
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等など、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

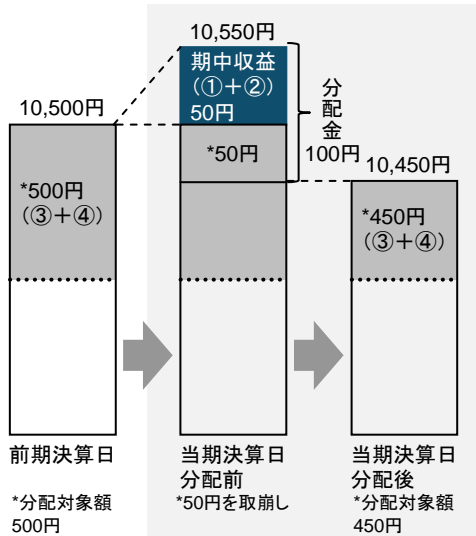
ファンドで分配金が支払われるイメージ



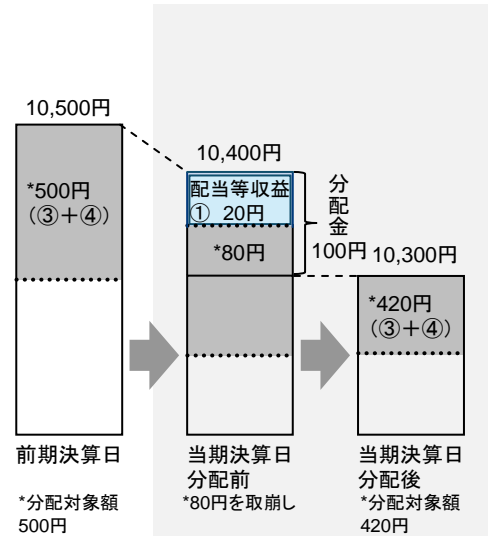
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

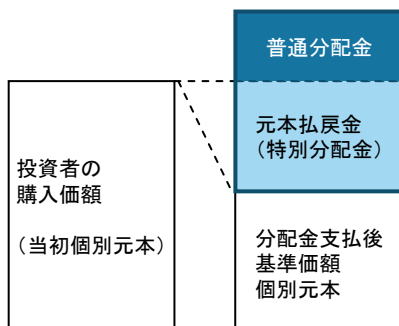


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

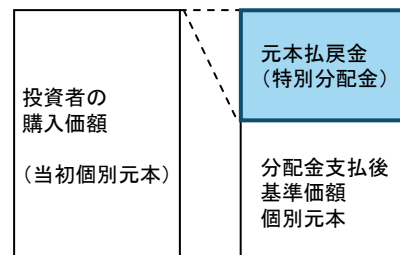
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けません。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身で判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

純資産総額に対して年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額とします。

※ Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース/Bコースでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の 費用・手数料

● 金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※ お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

● 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース/Bコースでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンドおよびCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社熊本銀行	登録 金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録 金融機関	福岡財務局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録 金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
株式会社宮崎銀行	登録 金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次販売会社も含まれます。※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会